

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和08年06月22日

計画の名称	岡山県における盛土規制法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）												
計画の期間	令和05年度～令和06年度（2年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	岡山県,倉敷市,玉野市,笠岡市												
計画の目標	災害の危険性がある盛土を厳格に規制するため、すみやかに災害リスクのあるエリアを盛土の規制区域として定め、災害発生防止のための技術基準に適合させることで、安全性を確保するとともに、県内の既存盛土の分布状況を把握し、応急対策の必要性を調査するなど、盛土による災害の防止を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	174	A	164	B	0	C	10	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	5.74	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	県内市町村（岡山市を除く26市町村）のうち、基礎調査結果を公表した市町村数の割合 基礎調査結果を公表した市町村数を基に算出 基礎調査結果を公表した市町村数の割合 = 基礎調査結果を公表した市町村数 / 26市町村	R5 0%	%	R6 100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	盛土による災害防止のための調査	盛土規制法に基づく基礎調査	県内全域(岡山市、倉敷市を除く)						138	-	
	A13-002	都市防災	一般	倉敷市	直接	倉敷市	-	-	盛土による災害防止のための調査	盛土規制法に基づく基礎調査	倉敷市						24	-	
	A13-003	都市防災	一般	玉野市	直接	玉野市	-	-	盛土による災害防止のための調査	盛土規制法に基づく基礎調査 (システム構築)	玉野市						1	-	
	A13-004	都市防災	一般	笠岡市	直接	笠岡市	-	-	盛土による災害防止のための調査	盛土規制法に基づく基礎調査 (システム構築)	笠岡市						1	-	
	小計																164		
	合計																164		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												R05	R06	R07	R08	R09					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	盛土による災害防止のための調査	手引き作成	県内全域（岡山市、倉敷市を除く）						10		-		
		手引きにより制度や手続きをわかりやすく周知することにより、盛土災害防止の推進を図る。																			
													小計						10		
													合計						10		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

岡山県において評価を実施

事後評価の実施時期

令和8年3月

公表の方法

岡山県ホームページで公表

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

県内全市町村（岡山市を除く26市町村）で基礎調査結果（盛土規制法に基づく規制区域）を公表することにより、盛土等に伴う災害の防止に寄与した。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

本事業により得られた調査結果を踏まえ、盛土規制法の適切な運用を推進する。

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	100%
	最終実績値	100%